株主のみなさまへ

第192期 事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

秩父鉄道株式会社

ごあいさつ

拝啓、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

第192期の業績および当社グループの取り組みにつきましてご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は、沿線人口や就学人口の減少に伴い定期旅客人員が減少し、加えて電力料金の値上げ等により厳しい状況が続きました。当連結会計年度におきましては、「安心・安全・安定」を大前提に、全部門・全グループが持続的な成長を実現すると共に、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指し、積極的な取組みを展開し業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,519,561千円（前期比1.4％減）、営業利益は185,233千円（前期比86.1％増）、経常利益は166,198千円（前期比126.2％増）、当期純利益は162,919千円（前期比182.9％増）となりました。

公共交通事業を柱とする当社グループは、埼玉県北部の公共交通機関として安全・安心を実現できる事業者であり続けることが大きな使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。

これを達成するために、施設の継続的な整備に加え、全役員・従業員一人ひとりが、安全性の向上に常に取り組むことが必要であり、そのためになすべきことを強く意識して業務にあたるように努めてまいります。

また、今年度から始まる１７中期経営計画（2015年度～2017年度）は、当社グループが事業継続していくという長期的な視点に立って、事業の拡充・強化を目指し、それらを達成すべく、各社・各部門が主体的に推進し、それぞれが役割を発揮しながら協力して成果を上げ、安定的な営業利益を確保し、あわせて事業構造の変革に向けて進んでまいります。

その他、CSR（企業の社会的責任）を重視し、国が進める政策課題「地方創生」にも貢献すべく、沿線自治体と相互協力してまいります。また、地域公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献することが社会的責務であることを十分認識し、現在進められている新駅設置を自治体と協調し推進してまいります。

敬具

平成27年6月

代表取締役社長　大　谷　隆　男

事業の概況

当社グループは、鉄道事業、不動産事業、観光事業、バス事業、その他事業を営み当社と子会社６社で構成されております。当期におけるセグメント別の事業の概況は次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」という認識のもと、設備面では引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、連動装置更新などの施設改良や、踏切道支障報知装置新設などの安全対策工事を推進いたしました。

旅客収入は、当年度は秩父札所の午歳総開帳の年にあたり、これに伴うハイキングの実施等により、秩父地域へ多くの方が訪れて旅客の入込が伸びました。また、秩父地域開通 100 周年を記念したイベント等の開催、沿線市町・同業他社等との合同ハイキング、異業種と連携した様々な企画、駅でのおもてなしとして季節ごとの飾りつけや納涼駅まつり・正月ミニイベントといった家族連れで楽しんでいただける企画など幅広く実施したほか、ＳＬ列車も順調に運行し昨年に引き続きクリスマスと正月の特別運転を実施いたしました。

これらの積極的な旅客誘致策を実施したことに加え、観光シーズン中の天候にも恵まれ、更には沿線地域がマスメディアに多く取り上げられたこともあり定期外旅客が増加し、前年同期に比べ旅客人員及び旅客収入は増加いたしました。

貨物収入は、輸送量が減少したことに伴い前年同期に比べ減少いたしました。一方、営業費用は、電力料金値上げの影響もありましたが、電力使用量の抑制など経費削減に努めたことから前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は 3,529,188 千円（前年同期比 0.7％増）、営業損失は、36,225 千円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、分譲地販売は順調に推移し、契約件数及び販売収入は前年同期に比べ増加いたしました。

また、賃貸物件の入居率の向上を図るため優遇キャンペーンを実施し一定の効果はありましたが、寄居駅前商業施設の後継テナントが決まらず賃貸収入は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、営業収益は 379,870 千円（前年同期比 13.2％減）、営業利益は 153,917千円（同29.9％減）となりました。

バス事業

バス事業におきましては、乗合路線の終了はありましたが、営業費用の削減に努めた結果、営業収益は 405,454 千円（前年同期比 2.9％減）、営業利益は10,037千円となりました。

観光事業

観光事業におきましては、旅行会社への積極的な営業活動を行ったほかシーズンに合わせた様々な企画や県内外での広告宣伝活動を実施したことにより、多くのお客様に「長瀞ラインくだり」などの各施設をご利用いただきました。

その結果、営業収益は 329,477 千円（前年同期比 9.1％増）、営業利益は 16,471 千円となりました。

その他事業

索道事業におきましては、臘梅シーズンをはじめ、年間を通じ乗車人員が増加いたしました。

その結果、営業収益は1,316,744千円（前年同期比 6.6％減）、営業利益は 17,630 千円（同 444.5％増）となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

（単位：千円）

科　　目	当連結会計年度末（平成 26 年度）	前連結会計年度末（平成 25 年度）	増減額
（資産の部）			
流動資産	1,826,715	1,752,204	74,511
固定資産	21,748,912	21,927,927	△179,015
資産合計	23,575,627	23,680,132	△104,505
（負債の部）			
流動負債	3,808,030	4,044,397	△236,367
固定負債	9,753,126	10,064,139	△311,013
負債合計	13,561,156	14,108,536	△547,380
（純資産の部）			
株主資本	△ 244,217	△ 163,841	△ 80,376
資本金	750,000	750,000	-
資本剰余金	21,921	21,936	△ 15
利益剰余金	△ 987,873	△ 907,866	△ 80,007
自己株式	△ 28,265	△ 27,911	△ 354
その他の包括利益累計額	10,247,435	9,724,244	523,191
少数株主持分	11,252	11,192	60
純資産合計	10,014,471	9,571,595	442,876
負債純資産合計	23,575,627	23,680,132	△104,505

＊　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

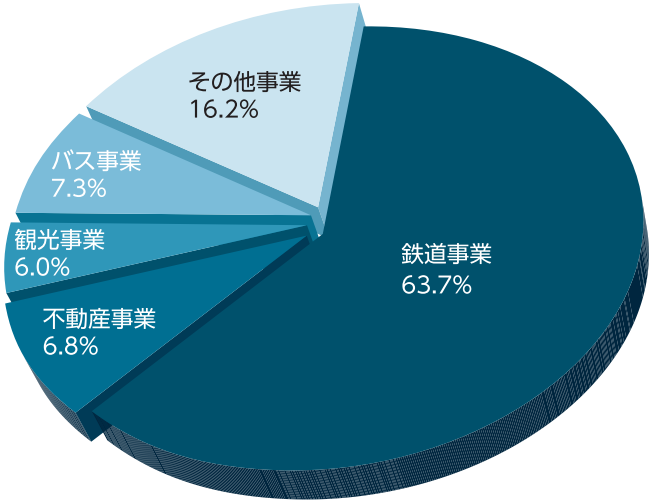
連結損益計算書の要旨

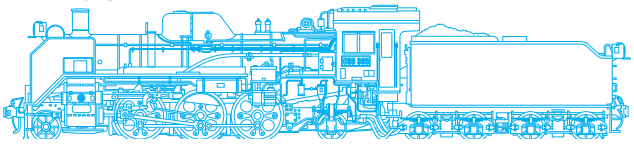
（単位：千円）

科　　目	当連結会計年度（平成 26 年度）	前連結会計年度（平成 25 年度）	増減額
営業収益	5,519,561	5,600,186	△80,625
営業費	5,334,327	5,500,675	△166,348
営業利益	185,233	99,511	85,722
営業外収益	53,601	53,740	△ 139
営業外費用	72,636	79,792	△ 7,156
経常利益	166,198	73,459	92,739
特別利益	295,403	278,861	16,542
特別損失	293,396	281,338	12,058
税金等調整前当期純利益	168,204	70,981	97,223
法人税、住民税及び事業税	23,755	16,706	7,049
法人税等調整額	△ 18,528	△ 3,280	△ 15,248
少数株主損益	58	△ 34	92
当期純利益	162,919	57,590	105,329

＊　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別営業収益構成比





連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

科　　目	当連結会計年度（平成26年度）	前連結会計年度（平成25年度）
株主資本		
前期末残高	△ 163,841	△ 226,209
会計方針の変更による累積的影響	△ 275,978	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 439,820	－
連結会計年度中の変動額		
当期純利益	162,919	57,590
自己株式の取得	△ 462	△ 122
自己株式の処分	93	421
土地再評価差額金の取崩額	33,052	4,479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	
連結会計年度中の変動額合計	195,602	62,367
当期末残高	△ 244,217	△ 163,841
その他の包括利益累計額		
前期末残高	9,724,244	9,595,626
会計方針の変更による累積的影響		
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,724,244	－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	523,191	128,617
連結会計年度中の変動額合計	523,191	128,617
当期末残高	10,247,435	9,724,244
少数株主持分		
前期末残高	11,192	11,160
会計方針の変更による累積的影響		
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,192	－
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	60	31
連結会計年度中の変動額合計	60	31
当期末残高	11,252	11,192
純資産合計		
前期末残高	9,571,595	9,380,578
会計方針の変更による累積的影響	△ 275,978	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,295,616	－
連結会計年度中の変動額		
当期純利益	162,919	57,590
自己株式の取得	△ 462	△ 122
自己株式の処分	93	421
土地再評価差額金の取崩額	33,052	4,479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	523,251	128,649
連結会計年度中の変動額合計	718,854	191,017
当期末残高	10,014,471	9,571,595

＊　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

個別貸借対照表の要旨

（単位：千円）

科　　目	当会計年度末（平成26年度）	前会計年度末（平成25年度）	増減額
（資産の部）			
流動資産	1,377,395	1,359,686	17,709
固定資産	21,461,422	21,649,557	△188,135
資産合計	22,838,817	23,009,244	△170,427
（負債の部）			
流動負債	3,506,869	3,792,869	△ 286,000
固定負債	9,636,487	9,892,199	△ 255,712
負債合計	13,143,356	13,685,069	△ 541,713
（純資産の部）			
株主資本	△ 500,366	△ 391,697	△108,669
資本金	750,000	750,000	-
資本剰余金	14,106	14,106	-
利益剰余金	△ 1,236,207	△ 1,127,892	△108,315
自己株式	△ 28,265	△ 27,911	△ 354
評価・換算差額等	10,195,827	9,715,872	479,955
純資産合計	9,695,461	9,324,174	371,287
負債純資産合計	22,838,817	23,009,244	△170,427

＊　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

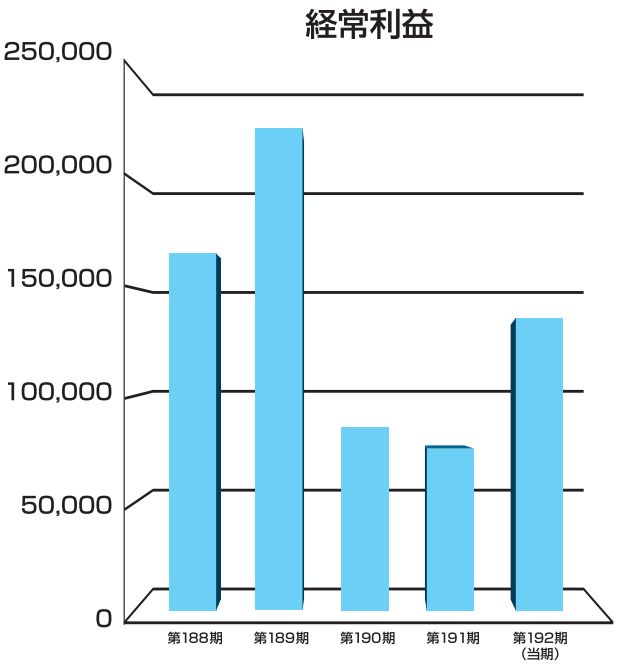
損益計算書の要旨

（単位：千円）

科　　目	当会計年度（平成26年度）	前会計年度（平成25年度）	増減額
鉄道事業			
営業収益	3,529,188	3,504,538	24,650
営業費	3,563,834	3,626,820	△ 62,986
営業利益	△ 34,645	△ 122,281	87,636
不動産事業			
営業収益	379,870	437,444	△ 57,574
営業費	225,908	217,846	8,062
営業利益	153,961	219,597	△ 65,636
観光事業			
営業収益	329,477	301,963	27,514
営業費	311,669	310,637	1,032
営業利益	17,808	△ 8,674	26,482
全事業営業利益	137,123	88,641	48,482
営業外収益	62,554	56,500	6,054
営業外費用	63,704	71,636	△ 7,932
経常利益	135,973	73,505	62,468
特別利益	289,159	278,499	10,660
特別損失	293,095	285,165	7,930
税引前当期純利益	132,037	66,839	65,198
法人税、住民税及び事業税	15,500	8,745	6,755
法人税等調整額	△ 18,088	△ 2,451	△ 2,451
当期純利益	134,626	60,545	74,081

＊　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別経常利益推移表



株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科　　目	当会計年度 (平成26年度)	前会計年度 (平成25年度)
株主資本		
前期末残高	△ 391,697	△ 457,020
会計方針の変更による累積的影響	△ 275,978	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 667,676	—
事業年度中の変動額		
当期純利益	134,626	60,545
自己株式の取得	△ 462	△ 122
自己株式の処分	93	421
土地再評価差額金の取崩額	33,052	4,479
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	
事業年度中の変動額合計	167,309	65,322
当期末残高	△ 500,366	△ 391,697
評価・換算差額等		
前期末残高	9,715,872	9,522,928
会計方針の変更による累積的影響		
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,715,872	
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	479,955	192,944
事業年度中の変動額合計	479,955	192,944
当期末残高	10,195,827	9,715,872
純資産合計		
前期末残高	9,324,174	9,065,908
会計方針の変更による累積的影響	△ 275,978	
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,048,196	
事業年度中の変動額		
当期純利益	134,626	60,545
自己株式の取得	△ 462	△ 122
自己株式の処分	93	421
土地再評価差額金の取崩額	33,052	4,479
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	479,955	192,944
当期変動額合計	647,264	258,266
当期末残高	9,695,461	9,324,174

＊　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当期のトピックス

秩父札所午歳総開帳

平成26年秩父札所午歳総開帳を記念し、ハイキングの実施等により多くのお客様が秩父地域へ訪れました。
また、ラッピング列車「札所トレイン」の運行もいたしました。

「ガリガリ君×秩父鉄道記念乗車券発売」

赤城乳業株式会社の「ガリガリ君」とのコラボレーション企画として日本初「あたり付」アイスバー型乗車券を発売いたしました。

わくわく鉄道フェスタ

5月17日(土)広瀬川原車両基地にて、2014わくわく鉄道フェスタを開催しました。約4,650名のお客様にお越しいただき、無事にイベントを終了することができました。

ちびっこ納涼えき祭

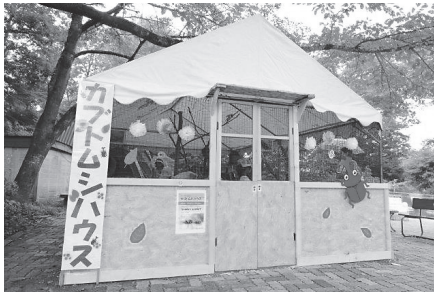
8月23日(土)三峰口駅構内にてちびっこ納涼えき祭を開催しました。祭では縁日コーナー、駅員なりきり撮影会、鉄道グッズちょっぴりプレゼントなど夏休みの思い出にお楽しみいただきました。

秩父地域開通100周年記念イベント

明治32年(1899年)11月に上武鉄道として設立し、大正3年(1914年)10月27日に念願の「秩父」への乗り入れを達成いたしました。これまでの感謝の気持ちと、これからも地域の足としてお役に立てるような新たな一歩を踏み出す記念として10月26日(日)に記念イベントを開催し約4,700人お客様が来場されました。

SL列車冬季特別運転

昨年に引き続いての運転となりクリスマスエクスプレスや、東武動物公園とのコラボした今年の干支ヒツジの「アヤメちゃん」とのふれあいイベントなどをおこない冬の寒さを吹き飛ばす、熱い蒸気機関車の走りをお楽しみいただきました。



観光事業

長瀞ラインくだりをはじめ各施設でシーズンに合わせた様々な企画を実施し、お客様をお迎えいたしました。ラインくだりでは、キャンペーンに合わせ「オリジナルうちわ」や「オリジナルカレンダー」「使い捨てカイロ」等をプレゼントいたしました。

宝登山小動物公園ではカブトムシハウス、モルモットなでなでハウスをオープンした他、有隣倶楽部では四季折々のメニューを考案し多くのお客様にご利用いただきました。

証券会社に口座をお持ちでない株主さまへ

株券電子化（平成21年1月5日実施）の際に、証券会社等の口座で当社株式を管理されていなかった株主さまの株式は、当社が日本証券代行株式会社に開設した特別口座で管理されています。

「特別口座」で管理されている株式を譲渡する場合は、特別口座と同一の名義で開設されている証券会社等の一般口座へ振替を行う必要があります。将来の株式譲渡をスムーズに行えるように、あらかじめ特別口座から一般口座に振替えておくことをお勧めします。

特別口座からの振替のご案内

日本証券代行 特別口座
特別口座で管理する株式を譲渡するためには、あらかじめ株主様ご自身名義の証券会社等の一般口座へ振替えておく必要があります。

証券会社 口座開設
証券会社に口座をお持ちでない場合は、株主様ご自身で証券会社に口座開設を行ってください。

口座振替申請書 提出
日本証券代行へ口座振替申請書を請求し、必要事項をご記入、届出を押印のうえ、口座振替申請書を日本証券代行にご提出ください。

特別口座から 証券会社口座へ 振替
口座振替は、1週間程度かかります。

証券会社口座
口座振替完了後は、株式のスムーズな譲渡が可能になります。

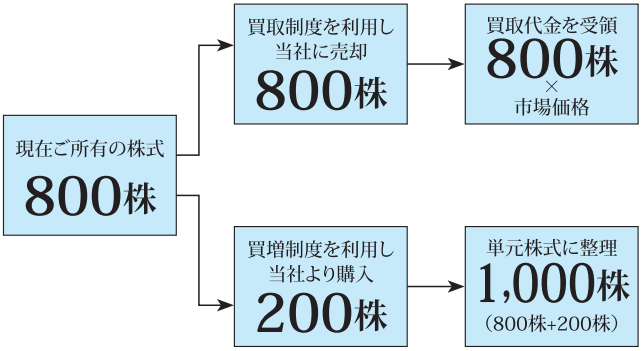
単元未満株式の買取・買増制度のご案内

【単元未満株式の買取請求・買増請求について】

当社の単元株式数は、1,000株ですので、1,000株未満の単元未満株式は市場で売買することができません。

当社では、「買取請求制度」「買増請求制度」を用意しておりますので、ぜひお手続きくださいますようご案内いたします。

買取制度
ご所有の単元未満株式を当社に買取るよう請求できる制度です。
（例）当社株式を800株ご所有の場合、その800株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。



買増制度
ご所有の単元未満株式を1単元（1000株）の株式にする為必要な株式を買増すことを当社に請求できる制度です。
（例）当社株式を800株ご所有の場合、200株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。

特別口座・単元未満株式の処理についてお問合わせ下さい。
日本証券代行 代理人部（平日9:00～17:00）
0120-707-843

役員・株主メモ

役　員　（平成27年6月24日現在）

代表取締役社長	大谷隆男
取締役常務執行役員	赤岩一男
取締役執行役員	髙柳　功
取締役	中山高明
常勤監査役	髙田真平
監査役	安武修二
監査役	小林隆浩

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社　本店
（郵便物送付先 お問い合わせ先）	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社　代理人部 0120-707-843（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店においても行っております。
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞
単元株式数	1,000株
皆様へのお願い	住居表示の変更・ご転居の際は、郵便物が間違いなく届きますよう、お早めに上記株主名簿管理人にお手続きください。
ホームページ	http://www.chichibu-railway.co.jp ※（鉄道ニュースやイベント情報がご覧いただけます。）

株主優待制度

毎年３月３１日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証・優待割引券を発行いたします。

1．優待乗車証（定期券式）

ご所有の株式数に応じまして、優待乗車証を発行いたします。

ご所有株式数	乗車証の種類	発行枚数
15,000株以上 21,000株未満	当社電車全線優待乗車証	1枚
21,000株以上	当社電車全線および・索道 （宝登興業株式会社 宝登山ロープウェイ） 全線優待乗車証	1枚

※有効期間・・・6月1日から1ヵ年間（5月下旬発送）

2．優待乗車証（回数券式）

ご所有の株式数に応じまして、優待乗車証を発行いたします。

ご所有株式数	発行枚数
1,000株以上3,000株未満	2枚
3,000株以上5,000株未満	4枚
5,000株以上10,000株未満	6枚
10,000株以上	10枚

※有効期間・・・7月1日から1ヵ年間（6月下旬発送）

3．優待割引券

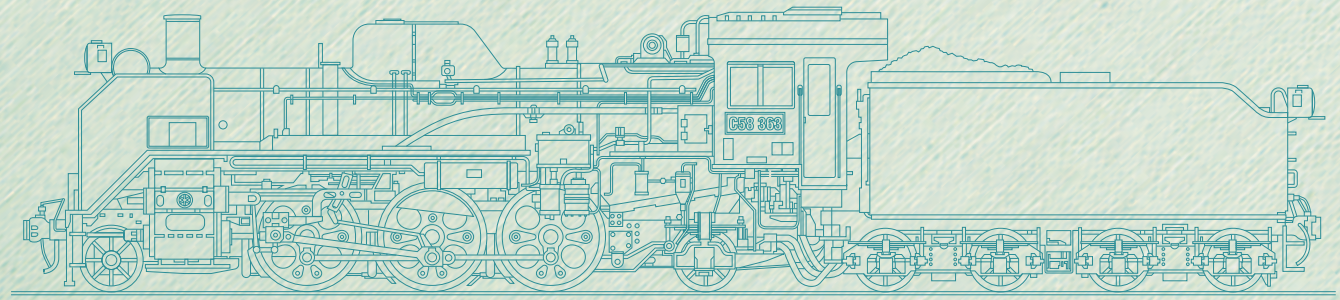
ご所有株式数1,000株以上で、優待割引券を発行いたします。

施設名	発行枚数
宝登山小動物公園	特別入園券　5枚
長瀞ライン下り	50％割引券 各5枚
有隣倶楽部お食事代（飲み物は除く）	
ガーデンハウス有隣お食事代 （飲み物は除く）	
秩鉄タクシー株式会社	運賃200円割引券 5枚

※有効期間・・・7月1日から1ヵ年間（6月下旬発送）

秩父鉄道株式会社

〒360-0033　埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地

TEL　048-523-3311(代表)

URL　http://www.chichibu-railway.co.jp